



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	187,274	△13.8	3,450	△31.8	3,497	△31.8	2,359	△41.7
27年3月期	217,232	5.0	5,056	30.0	5,124	30.8	4,049	64.2
(注) 包括利益	28年3月期		2,328百万円(△46.5%)		27年3月期		4,349百万円(63.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.06	102.15	7.8	6.0	1.8
27年3月期	178.91	176.16	14.8	9.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,793	31,355	54.5	1,364.82
27年3月期	59,893	29,580	48.9	1,293.00

(参考) 自己資本 28年3月期 30,956百万円 27年3月期 29,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	978	△4,752	△677	11,412
27年3月期	6,658	△158	△628	15,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	13.50	-	15.00	28.50	645	15.9	2.4
28年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	680	28.8	2.3
29年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.8	1,500	△18.4	1,500	△19.2	1,000	△15.7	44.09
通期	190,000	1.5	4,000	15.9	4,000	14.4	2,600	10.2	114.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,050,000株	27年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,367,870株	27年3月期	1,413,310株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,672,204株	27年3月期	22,632,442株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,647	△15.2	1,568	△18.4	6,181	211.6	5,746	140.5
27年3月期	162,342	59.7	1,922	667.9	1,983	△50.6	2,389	△25.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	253.46		248.79					
27年3月期	105.59		103.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	50,882	28,452	55.1	1,236.87		
27年3月期	53,947	23,301	42.6	1,015.64		

(参考) 自己資本 28年3月期 28,054百万円 27年3月期 22,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策の効果もあり、緩やかな回復基調となっておりますが、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから個人消費の回復は依然弱く、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい状況で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましても、メーカー部門においては、優位性のある市場へ投資を集中させることにより収益は改善傾向に向かっているものの、流通事業においては、当社グループ最大の商戦期であります年末商戦において大きなヒット商品に恵まれず、売上高、利益面とも前期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,872億7千4百万円(前期比13.8%減)、営業利益は34億5千万円(前期比31.8%減)、経常利益は34億9千7百万円(前期比31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千9百万円(前期比41.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、売上高につきまして、最大の商戦期であります年末商戦において、前期に比べて大きなヒット商品に恵まれず低調に推移いたしました。利益面におきましても、在庫過多商品の評価損失の計上などにより、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は768億7千4百万円(前期比17.6%減)、セグメント利益は28億4千8百万円(同33.4%減)となりました。

b. 映像音楽事業

映像音楽事業につきましても、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしましたが、利益面では、流通部門における固定費の削減効果や、メーカー部門における収益改善などにより、大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は383億6千7百万円(前期比11.5%減)、セグメント利益は4億6千6百万円(同130.9%増)となりました。

c. ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましても、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましても、ヒット商品の不足により売上高は低調に推移いたしました。利益面につきましても、在庫過多商品の在庫処分に加え、当社オリジナル作品の不振により前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は500億9百万円(前期比11.4%減)、セグメント損失は4千3百万円(前期はセグメント利益2億5千4百万円)となりました。

d. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましても、イベント会場でのカプセル玩具販売などの新たな施策を積極的に推進いたしましたが、玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機商材において、前期を大きく上回る商材がなかったことや、在庫評価損失を計上したことにより売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は220億2千3百万円(前期比8.8%減)、セグメント利益は16億5千2百万円(同8.0%減)となりました。

なお、当社は優良なコンテンツの企画・製作及びそのマルチメディア展開に実績をもつ株式会社ブロッコリーと平成27年11月20日に資本業務提携契約を締結いたしました。

本資本業務提携に基づき株式会社ブロッコリーが実施した第三者割当増資の全てを引き受け、平成27年12月9日に払い込みを行いました。この結果、当社は株式会社ブロッコリーの筆頭株主(発行済株式総数に対する所有割合:25.15%)となり、これにより株式会社ブロッコリーは当社の持分法適用関連会社となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループの流通部門におきましては、グループ全体の成長を牽引するため、基幹事業である玩具事業、アミューズメント事業の収益性向上を図っていくとともに、各ビジネスユニットの強みを活かし、新たな商材・新たな売場の獲得を図り、引き続き市場シェアの拡大を目指してまいります。

メーカー部門におきましては、各ビジネスユニットにおけるプロダクト・ポートフォリオの見直しを行い、優位性のある市場に経営資源を集中投下することで、収益基盤の構築を目指してまいります。

また、平成27年11月に資本業務提携を行いました株式会社ブロッコリーのコンテンツ開発力及びそのコンテンツと当社の最適流通システムを融合し、新コンテンツの開発、新たな顧客層・流通チャネルの開拓を両社共同して推進してまいります。

上記の施策等により、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円(前期比1.5%増)、営業利益40億円(同15.9%増)、経常利益40億円(同14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については26億円(同10.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円減少し、567億9千3百万円となりました。これは主に、売上債権の減少27億8千3百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億7千4百万円減少し、254億3千8百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億7千4百万円増加し、313億5千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加23億5千9百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6億7千9百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円減少し、114億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億7千8百万円(前期は66億5千8百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少27億8千3百万円及び仕入債務の減少18億3千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47億5千2百万円(前期は1億5千8百万円の使用)となりました。これは主に、株式会社ブロッコリーが実施した第三者割当増資の引き受けによる投資有価証券の取得に係る支出40億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億7千7百万円(前期は6億2千8百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払6億7千9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.1	43.9	47.4	48.9	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	32.9	36.2	54.0	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	△0.3	0.1	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	911.1	△295.1	119.3	2,885.1	702.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針により期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、中間配当金として1株当たり15円の配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は30円となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、中間配当金を1株当たり15円とし、期末配当金15円とあわせて年間配当金30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことでもあります。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして、売上高経常利益率とROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度より3ヵ年計画の第7次中期経営計画を策定し、基本方針として「流通事業の更なる成長拡大とメーカー事業の選択と集中を図る」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

基本戦略1（流通事業）

ビジネスユニットの強みを活かし、継続的な成長と事業領域の拡大を図る

当社グループが展開する各事業の市場環境に応じて、当社グループの強みを最大限活かし、中間流通業として持続的かつ収益性のある成長を実現してまいります。

玩具事業では、業界最大手の中間流通としてのノウハウを活かし、新たな商品領域を切り開いてまいります。アミューズメント事業は、全国オペレーションネットワークを活かし、新たなロケーションの開発やビジネスモデルの創造に挑戦してまいります。また、映像音楽事業やビデオゲーム事業においては、メーカー各社様との連携をさらに強化し、中間流通としてのシェア拡大を図り、利益額の確保を目指してまいります。

基本戦略2（メーカー事業）

優位性のある市場へ集中することで収益の改善を図り、新たな成長ステージを目指す

当社グループでは、映像音楽、ゲーム、玩具等の各分野において、メーカー事業として幅広く商品を展開してまいりました。さらなる収益の改善を図るため、映像音楽はアニメを中心に投資を集約するなど、各分野において当社グループが優位性を発揮できるカテゴリーを見定め、選択と集中を図って投資するとともに、人材育成を中心とした基盤を作ることにより、安定した利益が創出できる事業へと変革してまいります。

基本戦略3 (管理運用システム)

経営・事業環境の変化に対応する為、様々な仕組みの改革を推進する

流通事業、メーカー事業の戦略を実現するため、基幹システムの整備や物流体制・機能の高度化を図り、グループ全体の効率性と生産性の向上を追求してまいります。

また、組織運用や人事制度の変革をはじめとした経営管理の仕組みを進化させることにより、当社グループの経営資源を効率的に活用し、ステークホルダーの皆さまに利益を還元できる体制を構築してまいります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

玩具事業につきましては、バンダイをはじめとしたメーカー各社様と積極的な取組みを行い、売場提案力の強化や新規取扱い商材の拡大に注力し、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

映像音楽事業におきましては、営業活動を強化し市場シェアの拡大を図るとともに、メーカー部門においてはアニメを中心に自社幹事作品に注力し、収益力の向上を目指してまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、当社グループの販売網とローコストオペレーションを駆使し、メーカー各社様とより強固な関係を築くとともに、メーカー部門においてはヒット作品の創出により、利益率の向上を図ってまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーションの創出と商材開発を積極的に行い、収益性の向上と事業規模の拡大を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	11,412
受取手形及び売掛金	25,682	22,899
たな卸資産	※1 6,746	※1 6,043
繰延税金資産	1,315	841
その他	2,839	3,708
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	52,449	44,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518	755
減価償却累計額	△356	△393
建物及び構築物(純額)	162	362
機械装置及び運搬具	960	963
減価償却累計額	△877	△893
機械装置及び運搬具(純額)	83	70
工具、器具及び備品	1,310	1,254
減価償却累計額	△1,033	△1,000
工具、器具及び備品(純額)	277	254
土地	65	65
建設仮勘定	98	-
その他	0	0
有形固定資産合計	688	753
無形固定資産	854	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,304	※2, ※3 6,387
繰延税金資産	1,261	1,220
その他	2,402	2,474
貸倒引当金	△68	△34
投資その他の資産合計	5,900	10,047
固定資産合計	7,443	11,887
資産合計	59,893	56,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,118	※3 18,282
未払金	3,679	2,461
未払法人税等	1,038	380
賞与引当金	775	304
役員賞与引当金	121	-
ポイント引当金	5	2
返品調整引当金	11	11
その他	1,206	373
流動負債合計	26,957	21,817
固定負債		
繰延税金負債	0	-
退職給付に係る負債	2,528	2,763
資産除去債務	51	143
その他	774	713
固定負債合計	3,355	3,621
負債合計	30,312	25,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,784
利益剰余金	23,999	25,679
自己株式	△936	△906
株主資本合計	28,590	30,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	657
繰延ヘッジ損益	0	△9
その他の包括利益累計額合計	678	648
新株予約権	310	398
純資産合計	29,580	31,355
負債純資産合計	59,893	56,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	217,232	187,274
売上原価	※1 191,080	※1 165,276
売上総利益	26,152	21,997
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,325	1,256
運賃	2,689	2,392
販売促進費	1,246	833
役員報酬及び給料手当	7,689	7,240
賞与引当金繰入額	774	300
役員賞与引当金繰入額	121	-
退職給付費用	859	646
消耗品費	989	769
地代家賃	1,438	1,521
減価償却費	342	341
ポイント引当金繰入額	5	2
その他	※2 3,611	※2 3,241
販売費及び一般管理費合計	21,095	18,547
営業利益	5,056	3,450
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	28	42
その他	46	27
営業外収益合計	78	73
営業外費用		
支払利息	2	1
リース解約損	5	-
持分法による投資損失	-	22
その他	2	2
営業外費用合計	10	26
経常利益	5,124	3,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	-
投資有価証券売却益	4	-
賃貸借契約変更益	-	56
特別利益合計	7	56
特別損失		
固定資産売却損	※4 18	※4 4
固定資産除却損	※5 23	※5 11
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	※6 126	-
特別退職金	60	-
退職給付制度改定損	379	-
その他	0	-
特別損失合計	623	15
税金等調整前当期純利益	4,508	3,538
法人税、住民税及び事業税	1,469	626
法人税等調整額	△1,009	552
法人税等合計	459	1,178
当期純利益	4,049	2,359
親会社株主に帰属する当期純利益	4,049	2,359

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,049	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△21
繰延ヘッジ損益	0	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	* 300	* △30
包括利益	4,349	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,349	2,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	20,562	△948	25,141
当期変動額					
剰余金の配当			△610		△610
親会社株主に帰属する当期純利益			4,049		4,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		12	11
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,437	11	3,449
当期末残高	2,751	2,775	23,999	△936	28,590

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	△0	378	175	25,694
当期変動額					
剰余金の配当					△610
親会社株主に帰属する当期純利益					4,049
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	0	300	135	435
当期変動額合計	299	0	300	135	3,885
当期末残高	678	0	678	310	29,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	23,999	△936	28,590
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		30	38
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	1,679	30	1,718
当期末残高	2,751	2,784	25,679	△906	30,308

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	0	678	310	29,580
当期変動額					
剰余金の配当					△679
親会社株主に帰属する当期純利益					2,359
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					38
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△9	△30	87	56
当期変動額合計	△21	△9	△30	87	1,774
当期末残高	657	△9	648	398	31,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,508	3,538
減価償却費	393	381
減損損失	126	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△24
株式報酬費用	137	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	298	△470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	121	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	425	234
受取利息及び受取配当金	△31	△46
支払利息	2	1
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産除売却損益(△は益)	39	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	-
投資有価証券評価損益(△は益)	14	-
持分法による投資損益(△は益)	-	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,579	2,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	658	702
仕入債務の増減額(△は減少)	18	△1,832
未払金の増減額(△は減少)	1,040	△1,195
差入保証金の増減額(△は増加)	△17	△107
その他の資産の増減額(△は増加)	1,738	△880
その他の負債の増減額(△は減少)	307	△909
小計	8,187	2,216
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,558	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△172
有形固定資産の売却による収入	564	-
無形固定資産の取得による支出	△550	△448
投資有価証券の取得による支出	△42	△4,160
投資有価証券の売却による収入	54	-
その他	64	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	9	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△609	△679
その他	△28	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,871	△4,455
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	15,867
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,867	※ 11,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング

株式会社マックスゲームズ

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ハピネット・ライブエンタテインメント合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ブロッコリー

株式会社ブロッコリーは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ハピネット・ライブエンタテインメント合同会社

(持分法を適用しない理由)

ハピネット・ライブエンタテインメント合同会社は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	6,724百万円	6,029百万円
貯蔵品	21	14

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	-百万円	4,126百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	661百万円	608百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,321百万円	1,206百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	927百万円	565百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
33百万円	6百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	32百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	△29	-
計	2	-

(注) 土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
土地	18	-
計	18	4

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	7百万円	9百万円
工具、器具及び備品	14	0
その他(無形固定資産)	0	-
その他(投資その他の資産)	0	1
計	23	11

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産	建物及び構築物、土地等	大阪府茨木市 (注)	46 百万円
		愛知県名古屋市長種区 (注)	79

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

(注) 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390百万円	△55百万円
組替調整額	10	-
税効果調整前	400	△55
税効果額	△101	34
その他有価証券評価差額金	299	△21
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△14
税効果調整前	1	△14
税効果額	△0	4
繰延ヘッジ損益	0	△9
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	△0
その他の包括利益合計	300	△30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	-	-	24,050,000
合計	24,050,000	-	-	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,431,310	200	18,200	1,413,310
合計	1,431,310	200	18,200	1,413,310

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	310
合計		-	-	-	-	-	310

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	305	13.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	-	-	24,050,000
合計	24,050,000	-	-	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,413,310	60	45,500	1,367,870
合計	1,413,310	60	45,500	1,367,870

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	398
合計		-	-	-	-	-	398

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	339	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	340	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,867百万円	11,412百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,867	11,412

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像ソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,270	43,372	56,448	24,140	217,232	—	217,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	93,270	43,372	56,448	24,140	217,232	—	217,232
セグメント利益	4,279	202	254	1,796	6,532	△1,475	5,056
セグメント資産	16,584	11,282	9,979	4,995	42,841	17,051	59,893
その他の項目							
減価償却費	157	154	32	30	375	18	393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	200	74	105	722	160	883

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,051百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,874	38,367	50,009	22,023	187,274	—	187,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,874	38,367	50,009	22,023	187,274	—	187,274
セグメント利益又は損失(△)	2,848	466	△43	1,652	4,923	△1,473	3,450
セグメント資産	15,150	10,625	9,332	4,550	39,659	17,134	56,793
その他の項目							
減価償却費	159	118	29	35	342	39	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	147	65	51	570	192	763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	30	未払金	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	33	未払金	—

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	62,727	買掛金	9,509
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	9,964	買掛金	1,700

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	50,274	買掛金	8,341
その他の関係会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,506	買掛金	1,188

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	52	買掛金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293.00円	1,364.82円
1株当たり当期純利益金額	178.91円	104.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.16円	102.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,049	2,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,049	2,359
期中平均株式数 (千株)	22,632	22,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	354	425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変更

・代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役副会長兼最高戦略責任者 (CSO)	石川 徹郎	代表取締役社長
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)	榎本 誠一	取締役常務執行役員事業統括

・担当職務の変更

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)	苗手 一彦	代表取締役会長

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員 アミューズメントユニット ゼネラルマネージャー	石垣 純一	常務執行役員 アミューズメントユニット ゼネラルマネージャー
取締役執行役員経営本部長	柴田 亨	執行役員経営本部長
取締役(社外)	長瀬 眞	—

・新任監査役候補者及び退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	浅津 英男	取締役専務執行役員

・退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
顧問	川島 晴男	取締役副社長
—	榎本 和友	取締役(社外)

・退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
—	野田 和彦	常勤監査役

③就任及び退任予定日

平成28年6月23日